

四半期報告書

(第101期第3四半期)

自 2019年10月 1日

至 2019年12月31日

東京都千代田区丸の内一丁目1番3号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	15
第3 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2 役員の状況	17
第4 経理の状況	18
1 要約四半期連結財務諸表	19
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	19
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	21
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	27
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
2 その他	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安永 竜夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 稲室 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 稲室 昌也
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 前第3四半期 連結累計期間	第101期 当第3四半期 連結累計期間	第100期 前第3四半期 連結会計期間	第101期 当第3四半期 連結会計期間	第100期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
収益 (百万円)	5,012,969	5,193,989	1,799,627	1,782,753	6,957,524
売上総利益 (百万円)	633,077	640,423	209,362	212,234	838,467
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	350,068	335,076	127,198	100,923	414,215
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	341,633	223,415	△36,176	216,484	429,917
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	—	—	4,174,528	4,338,284	4,263,166
総資産 (百万円)	—	—	11,826,976	12,424,712	11,945,779
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	201.42	192.95	73.19	58.20	238.33
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	201.27	192.82	73.13	58.16	238.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	—	—	35.30	34.92	35.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	361,473	386,871	—	—	410,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△448,951	△206,374	—	—	△719,036
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,933	△189,789	—	—	127,376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	953,222	946,204	956,107

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでいます。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の景気拡大テンポが緩やかになり、また中国の景気減速も継続したため、成長の鈍化が続きました。

米国は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費は底堅く推移するものの、米中貿易摩擦の影響が製造業を中心に表れており、景気拡大のペースが落ちていくと予想されます。欧州は、個人消費が下支えするものの、輸出の伸びが弱く、牽引役のドイツで景気低迷が続くため、成長鈍化が継続すると思われれます。日本では、引き続き輸出が弱い動きとなっており、また消費増税の影響も一部でみられ、景気減速が継続すると見込まれます。新興国については、中国では政策による一定の下支えはあるものの、米中貿易摩擦の影響も残り、景気減速が続くと予想されます。一方、ブラジルやロシアでは政策金利の引き下げなどから、景気の底打ちが期待されます。

世界経済は、全体として停滞感はあるものの、主要国で金融緩和基調が続き、米中通商交渉の第一段階合意を受けた景況感の回復もみられることから、大幅な下振れは回避されると見込まれます。一方で、新型コロナウイルスの影響拡大による世界景気の下押しには注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		51,940	50,130	+1,810
売上総利益		6,404	6,331	+73
販売費及び一般管理費		△4,379	△4,174	△205
その他の 収益・費用	有価証券損益	26	65	△39
	固定資産評価損益	△116	△36	△80
	固定資産処分損益	72	58	+14
	雑損益	262	△33	+295
	マルチグレイン事業関連引当金取崩額	—	111	△111
金融 収益・費用	受取利息	325	314	+11
	受取配当金	821	885	△64
	支払利息	△694	△599	△95
持分法による投資損益		1,992	1,860	+132
法人所得税		△1,130	△1,112	△18
四半期利益		3,583	3,671	△88
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		3,351	3,501	△150

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- ・収益は5兆1,940億円となり前年同期の5兆130億円から1,810億円の増加となりました。

売上総利益

- ・主に、金属資源セグメント、機械・インフラセグメント及びエネルギーセグメントで増益となった一方、化学品セグメント及び生活産業セグメントで減益となりました。

販売費及び一般管理費

- ・主に、金属資源セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用

有価証券損益:

- ・前年同期は、主に生活産業セグメントで有価証券利益を計上しました。

固定資産評価損益:

- ・当期は、主に生活産業セグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益:

- ・前年同期は、鉄鋼製品セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益:

- ・当期は、化学品セグメントの北米の事業において保険金を計上したほか、次世代・機能推進セグメントにおいて、保有株式のプットオプションに関わるデリバティブ評価益、生活産業セグメントにおいて三井物産フォーサイトにおけるマンション管理事業売却益を計上しました。

マルチグレイン事業関連引当金取崩額:

- ・前年同期は、生活産業セグメントにおいて、事業撤退に伴う引当金の取崩しに係る利益を計上しました。

金融収益・費用

受取配当金:

- ・主に、エネルギーセグメントで減少した一方、金属資源セグメントで増加しました。

持分法による投資損益

- ・主に、機械・インフラセグメント及びエネルギーセグメントで増益となった一方、金属資源セグメントで減益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は1,130億円の負担となり、前年同期の1,112億円の負担から18億円の負担増となりました。当期の実効税率は24.0%となり、前年同期の23.2%から、0.8ポイント増加しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から150億円減益の3,351億円となりました。また、当期において、モアティーズ炭鉱及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における減損損失221億円を計上しました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、当期より生活産業セグメントの不動産関連事業を次世代・機能推進セグメントに、また、素材事業を化学品セグメントに移管しております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	35	102	△67
売上総利益	183	207	△24
持分法による投資損益	92	146	△54
受取配当金	17	15	+2
販売費及び一般管理費	△198	△211	+13
その他	△59	△55	△4

・その他として、以下要因がありました。

- 前年同期において、関係会社の土地売却に伴う一過性利益59億円を計上

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	1,359	1,276	+83
売上総利益	1,765	1,359	+406
持分法による投資損益	435	452	△17
受取配当金	184	168	+16
販売費及び一般管理費	△335	△250	△85
その他	△690	△453	△237

・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。

- 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石販売価格の上昇を主因に555億円の増益
- 豪州石炭事業は、石炭販売価格の下落を主因に134億円の減益

・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。

- 当期において、モザンビーク共和国のナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、減損損失51億円を計上
- 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石販売価格の上昇を主因に114億円の増益

・販売費及び一般管理費の減益の主因は以下のとおりです。

- 当期において、モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業における各種前提を見直した結果、融資に係る減損損失98億円を計上

・受取配当金は、豪州鉄鉱石事業からの受取配当金増加を主因に増益となりました。

・上記のほか、以下要因がありました。

- 当期において、豪州鉄鉱石事業の売上総利益の増益による法人税負担増を主因に203億円の減益

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	599	555	+44
売上総利益	999	976	+23
持分法による投資損益	758	630	+128
受取配当金	44	42	+2
販売費及び一般管理費	△983	△927	△56
その他	△219	△166	△53

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、Bussan Auto Financeは二輪・四輪等の売上増が主因で31億円の増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 前年同期において、海外鉄道事業における損失を計上
 - 当期において、カナダ自動車関連会社は販売堅調等で増益
 - 当期において、ブラジルのガス配給事業で、仲裁決着に伴う支払サービス税回収を主因に増益
 - 前年同期において、IPP（独立系発電）事業の投資形態変更に伴い、持分法適用会社で繰延税金資産を計上
- ・上記のほか、以下の要因がありました。
 - 前年同期において、IPP事業の投資形態変更に伴い、持株会社で繰延税金資産を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	166	237	△71
売上総利益	897	1,107	△210
持分法による投資損益	100	110	△10
受取配当金	25	26	△1
販売費及び一般管理費	△774	△792	+18
その他	△82	△214	+132

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - MMTXは、メタノール市況の下落を主因に49億円の減益
 - Novus Internationalは、主力商品の価格下落を主因に47億円の減益
 - Intercontinental Terminal Companyは、事故の影響を主因に減益
- ・上記ほか、以下要因がありました。
 - 当期、北米の事業において保険金収入を計上

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	975	869	+106
売上総利益	1,101	1,099	+2
持分法による投資損益	331	265	+66
受取配当金	470	546	△76
販売費及び一般管理費	△332	△337	+5
その他	△595	△704	+109

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeは、石油トレーディングの好調を主因に68億円増益
 - 三井石油開発は、生産量増加を主因に61億円増益
 - Mitsui E&P Australiaは、生産量減少を主因に56億円減益
 - AWEは、償却費用増加を主因に47億円減益
 - MEP Texas Holdingsは、原油ガス価格の下落を主因に34億円減益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1は、最終投資決断に伴う繰延税金資産の計上を主因に121億円増益
 - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油ガス価格の下落を主因に減益
- ・LNGプロジェクト6案件(サハリンII、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア)からの受取配当金は451億円となり、前年同期から86億円の減少となりました。

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	181	336	△155
売上総利益	1,034	1,064	△30
持分法による投資損益	165	183	△18
受取配当金	39	45	△6
販売費及び一般管理費	△1,070	△1,007	△63
その他	13	51	△38

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、MBK Pharma Partnering経由で出資する創薬支援ファンドにつき、投資対象医薬品の開発中止を主因に公正価値評価損41億円を計上
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、リクルートホールディングス株式などFVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が125億円減少
 - 当期において、米国にて看護師派遣事業を営むAccountable Healthcare Holdingにおける一部業績不振により、固定資産評価損58億円を計上
 - 当期において、三井物産フォーサイトにおけるマンション管理事業売却益を計上
 - 前年同期において、Multigrain Tradingで、事業撤退に伴う引当金の取崩しに係る利益116億円を計上
 - 前年同期において、IHH Healthcare Berhadの発行済株式数増加に伴う持分変動利益75億円を計上

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	60	58	+2
売上総利益	423	507	△84
持分法による投資損益	111	91	+20
受取配当金	29	30	△1
販売費及び一般管理費	△474	△470	△4
その他	△29	△100	+71

・その他として以下要因がありました。

- 当期において保有株式のプットオプションに関わるデリバティブ評価益44億円を計上

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位: 億円)	2019年12月末	2019年3月末	増減
総資産	124,247	119,458	+4,789
流動資産	41,068	39,963	+1,105
非流動資産	83,179	79,495	+3,684
流動負債	26,895	27,403	△508
非流動負債	51,235	46,752	+4,483
ネット有利子負債(*)	36,112	35,920	+192
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,383	42,632	+751
ネットDER	0.83倍	0.84倍	△0.01

(*) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して算出しています。

- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。当期より有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算。これに伴い、2019年3月末数値も修正再表示。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

資産

流動資産：

- ・現金及び現金同等物は99億円減少しました。
- ・その他の金融資産は、次世代・機能推進セグメント、エネルギーセグメントにおけるデリバティブ取引の取扱数量増加を主因に、750億円増加しました。
- ・棚卸資産は、エネルギーセグメント、生活産業セグメント、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、820億円増加しました。
- ・前渡金は、機械・インフラセグメントにおける取扱数量減少を主因に、450億円減少しました。

非流動資産：

- ・持分法適用会社に対する投資は909億円増加しました。
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1の持分法適用会社への会社区分修正により、365億円増加
 - Japan Arctic LNGを通じたロシアArctic LNG2プロジェクトの持分取得により増加
 - ベトナム海老生産加工事業会社Minh Phu Seafood Joint Stock Companyへの出資により、169億円増加
 - モザンビークLNGプロジェクトMitsui E&P Mozambique Area 1への出資により、120億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで1,992億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,397億円減少
 - 為替変動の影響により385億円減少
- ・その他の投資は828億円減少しました。
 - リクルートホールディングス株式の一部売却を主要因として362億円減少
 - FVTOCIの金融資産の公正価値評価が223億円減少、FVTPLの金融資産の公正価値評価が102億円減少
 - 為替変動の影響により58億円減少
- ・有形固定資産は3,006億円の増加となりました。
 - IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2,576億円増加
 - 米国Cameron LNG輸出プロジェクトに係る定期用船に伴い、571億円増加
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1の持分法適用会社への会社区分修正により、385億円減少
- ・無形資産は、ブラジル鉄道事業再編により703億円増加したことを主因に、621億円の増加となりました。

負債

流動負債:

- ・短期債務は214億円増加しました。一方、1年以内に返済予定の長期債務は、短期化による増加があったものの、借入金の返済による減少を主因に1,194億円減少しました。
- ・その他の金融負債は、次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引の増加、またその他の金融資産の増加に対応し、1,019億円増加しました。
- ・前受金は、前渡金の減少に対応し、420億円減少しました。

非流動負債:

- ・長期債務（1年以内返済予定分を除く）は、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことを主因に、4,155億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、2,264億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、1,471億円の減少となりました。
 - FVTOCIの金融資産が412億円減少
 - 対豪ドル、対米ドルおよび伯リアルでの円高を主因に、外貨換算調整勘定が661億円減少
- ・自己株式の取得を実施したことを主因に、株主資本の減算項目となる自己株式は210億円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869	3,615	+254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△4,490	+2,426
フリーキャッシュ・フロー	1,805	△875	+2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△939	△959
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	△6	32	△38
現金及び現金同等物の増減	△99	△1,782	+1,683

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,869	3,615	+254
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△1,299	△1,306	+7
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	5,168	4,921	+247

- ・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは1,299億円の資金支出となり、Working Capitalの増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、5,168億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は2,145億円となり、前年同期の2,611億円から466億円減少
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は1,854億円となり、前年同期の1,347億円から507億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	15	△14	+29
金属資源	1,708	1,494	+214
機械・インフラ	656	579	+77
化学品	293	410	△117
エネルギー	1,947	1,941	+6
生活産業	237	213	+24
次世代・機能推進	26	61	△35
その他/調整・消去	286	237	+49
連結合計	5,168	4,921	+247

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、679億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - Japan Arctic LNGを通じたロシアArctic LNG2プロジェクトの持分取得による資金支出
 - ベトナム海老生産加工事業会社Minh Phu Seafood Joint Stock Companyへの出資による169億円の資金支出
 - モザンビークLNGプロジェクトMitsui E&P Mozambique Area 1への出資による120億円の資金支出
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、567億円の資金回収となりました。主な回収は以下のとおりです。
 - リクルートホールディングス株式の一部売却による448億円の資金回収
- ・貸付金の増加及び回収の純額は、25億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 中東のIPP事業向け融資の実行による178億円の資金支出
- ・有形固定資産等の取得及び売却の純額は、1,908億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で516億円の資金支出
 - 豪州鉄鉱石事業で266億円の資金支出
 - 欧州鉄道車両リース関連事業で168億円の資金支出
 - 米国分散発電事業で148億円の資金支出
 - 豪州石炭事業で145億円の資金支出
 - タイの製糖事業で120億円の資金支出
 - 米国のタンクターミナル事業で105億円の資金支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・短期債務の増減は199億円の資金獲得、長期債務の増加及び返済の純額は470億円の資金支出となりました。
- ・自己株式の取得による215億円の資金支出がありました。
- ・配当金支払いによる1,391億円の資金支出がありました。

(4) 対処すべき課題

① 2020年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	3Q累積実績	4Q予想	年間予想	2Q時年間予想
期中平均米ドル為替レート	108.89	108	108.67	107.34
原油価格(JCC)	68ドル	67ドル	67ドル	68ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	69ドル	66ドル	68ドル	68ドル

単位：億円	2020年3月期 業績予想 (今回公表)	2020年3月期 従来予想 (2019年10月 公表)	増 減	増減要因
売上総利益	8,600	8,600	—	
販売費及び一般管理費	△5,800	△5,700	△100	モザンビーク石炭・インフラ事業における減損
有価証券・固定資産関係損益等	400	300	+100	小口集積
利息収支	△500	△500	—	
受取配当金	1,000	900	+100	Vale資本利子
持分法による投資損益	2,600	2,700	△100	モザンビーク石炭・インフラ事業における減損
法人所得税前利益	6,300	6,300	—	
法人所得税	△1,500	△1,500	—	
非支配持分	△300	△300	—	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,500	4,500	—	
減価償却費・無形資産等償却費	2,500	2,500	—	
基礎営業キャッシュ・フロー	6,000	6,400	△400	企業年金の掛金拠出

為替レートは第3四半期連結累計期間の108.89円/米ドル、74.93円/豪ドル及び27.16円/伯リアルに対し、第4四半期はそれぞれ108円/米ドル、73円/豪ドル及び26円/伯リアルを想定しています。また、第4四半期の原油価格(JCC)を67米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を68米ドル/バレル(従来予想と同様)と想定します。

オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

（単位：億円）	2020年3月期 業績予想 （今回発表）	2020年3月期 従来予想 （2019年10月公表）	増減	増減要因
鉄鋼製品	50	100	△50	市況低迷による影響
金属資源	1,700	1,800	△100	モザンビーク石炭・インフラ事業 における減損
機械・インフラ	950	900	+50	事業堅調
化学品	200	200	—	
エネルギー	1,150	1,050	+100	METSトレーディング好調
生活産業	300	300	—	
次世代・機能推進	250	150	+100	事業堅調及びFVTPL改善
その他/調整・消去	△100	—	△100	セグメントに賦課しない経費・利息・税金等
連結合計	4,500	4,500	—	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

（単位：億円）	2020年3月期 業績予想 （今回発表）	2020年3月期 従来予想 （2019年10月公表）	増減	増減要因
鉄鋼製品	50	50	—	
金属資源	2,200	2,200	—	
機械・インフラ	950	950	—	
化学品	400	400	—	
エネルギー	2,250	2,200	+50	METSトレーディング好調
生活産業	300	300	—	
次世代・機能推進	200	100	+100	事業堅調及びFVTPL改善
その他/調整・消去	△350	200	△550	企業年金の掛金拠出
連結合計	6,000	6,400	△400	

② 2020年3月期連結業績予想における前提条件

2020年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による2020年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (2019年4月公表)			従来予想 (2019年10月公表)	2020年3月期		業績予想 (3Q累計・ 4Q平均値) (今回公表)	
				3Q累計 (実績)	4Q予想 (前提)		
市 況 商 品	原油/JCC	-	68	68	67	67	
	連結油価(*1)	31億円(US\$1/バレル)	68	69	66	68	
	米国ガス(*2)	7億円(US\$0.1/mmBtu)	2.68	2.57(*3)	2.42(*4)	2.53	
	鉄鉱石(*5)	21億円(US\$1/トン)	(*6)	97(*7)	(*6)	(*6)	
	石炭	原料炭	5億円(US\$1/トン)	(*6)	176(*8)	(*6)	(*6)
		一般炭	1億円(US\$1/トン)	(*6)	95(*8)	(*6)	(*6)
	銅(*9)	7億円(US\$100/トン)	5,884	6,044(*10)	5,888(*10)	6,005	
為 替 (*11)	米ドル	27億円(¥1/米ドル)	107.34	108.89	108	108.67	
	豪ドル	19億円(¥1/豪ドル)	73.37	74.93	73	74.45	
	伯リアル	3億円(¥1/伯リアル)	27.18	27.16	26	26.87	

- (*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2020年3月期には約50%が4~6ヶ月遅れで、約40%が1~3ヶ月遅れで、約10%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクトで、原油価格に連動する部分を示す。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub(HH)に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (*3) 米国ガスの2020年3月期3Q累計実績欄には、2019年1月~9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) 2020年3月期4Q前提欄には、2019年10月~12月のHH価格の平均値(US\$2.42/mmBtu)を前提として使用している。
- (*5) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (*6) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (*7) 鉄鉱石の2020年3月期3Q累計実績欄には、2019年4月~12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- (*8) 石炭の2020年3月期3Q累計実績欄には、対日代表銘柄石炭価格(US\$/MT)の四半期価格の平均値を記載。
- (*9) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2019年3月~12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (*10) 銅の2020年3月期3Q累計実績欄には、2019年1月~9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。銅の2020年3月期4Q前提欄には、2019年10月~12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*11) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対するインパクト。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

③ 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- ・企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

中期経営計画では、環境変化にかかわらず一定の配当を担保するべく、安定的に創出可能と判断した基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、総額1,000億円を年間配当額の下限と設定しました。業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には柔軟な株主還元を図ることも検討します。

当第3四半期連結累計期間において、215億円の自己株式を取得しました。

2020年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益(親会社の所有者に帰属)並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり80円(前期比増減なし、中間配当40円含む)とすることを予定しています。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,742,684,906	1,742,684,906	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,742,684,906	1,742,684,906	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	1,742,684	—	341,775	—	368,052

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,008,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,737,643,000	17,376,430	—
単元未満株式	普通株式 1,033,206	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,742,684,906	—	—
総株主の議決権	—	17,376,430	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,737,643,000株」及び議決権の数「17,376,430個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,033,206株」には、当社所有の単元未満自己保有株式61株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
(自己保有株式) 三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1 -1-3	4,008,700	—	4,008,700	0.23
計	—	4,008,700	—	4,008,700	0.23

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、15,094,096株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		956,107	946,204
営業債権及びその他の債権		1,804,227	1,818,494
その他の金融資産	13	254,507	329,525
棚卸資産	13	607,675	689,688
前渡金		219,849	174,820
その他の流動資産		153,957	148,083
流動資産合計		3,996,322	4,106,814
非流動資産			
持分法適用会社に対する投資		2,975,674	3,066,572
その他の投資	13	1,947,565	1,864,803
営業債権及びその他の債権	13	458,809	443,403
その他の金融資産	13	154,886	159,224
有形固定資産	2,6	1,945,381	2,246,023
投資不動産		203,102	208,332
無形資産		174,085	236,151
繰延税金資産		40,763	37,385
その他の非流動資産		49,192	56,005
非流動資産合計		7,949,457	8,317,898
資産合計		11,945,779	12,424,712
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期債務		337,028	358,439
1年以内に返済予定の長期債務	2, 8	479,390	359,972
営業債務及びその他の債務		1,322,274	1,292,020
その他の金融負債	12, 13	278,472	380,437
未払法人所得税		47,197	68,654
前受金		201,444	159,409
引当金	15	34,458	22,598
その他の流動負債		40,012	48,017
流動負債合計		2,740,275	2,689,546
非流動負債			
長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	2, 8, 13	3,809,057	4,224,592
その他の金融負債	12, 13	72,095	85,293
退職給付に係る負債		57,203	55,854
引当金		212,396	232,323
繰延税金負債		499,756	492,170
その他の非流動負債		24,689	33,252
非流動負債合計		4,675,196	5,123,484
負債合計		7,415,471	7,813,030
資本			
資本金		341,482	341,776
資本剰余金		387,335	403,811
利益剰余金		3,078,655	3,305,115
その他の資本の構成要素	9	463,270	316,214
自己株式		△7,576	△28,632
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,263,166	4,338,284
非支配持分		267,142	273,398
資本合計		4,530,308	4,611,682
負債及び資本合計		11,945,779	12,424,712
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	4, 5, 13	5, 012, 969	5, 193, 989
原価		△4, 379, 892	△4, 553, 566
売上総利益	4	633, 077	640, 423
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費	7	△417, 390	△437, 896
有価証券損益	7	6, 513	2, 575
固定資産評価損益		△3, 581	△11, 603
固定資産処分損益		5, 842	7, 186
マルチグレイン事業関連引当金取崩額	14	11, 083	—
雑損益		△3, 250	26, 180
その他の収益・費用計		△400, 783	△413, 558
金融収益・費用：			
受取利息		31, 431	32, 501
受取配当金		88, 514	82, 118
支払利息		△59, 887	△69, 385
金融収益・費用計		60, 058	45, 234
持分法による投資損益	4, 7, 16	185, 950	199, 213
法人所得税前利益		478, 302	471, 312
法人所得税		△111, 166	△112, 969
四半期利益		367, 136	358, 343
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	350, 068	335, 076
非支配持分		17, 068	23, 267
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) :	11	201.42	192.95
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属) :	11	201.27	192.82
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	4, 5, 13	1, 799, 627	1, 782, 753
原価		△1, 590, 265	△1, 570, 519
売上総利益	4	209, 362	212, 234
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費	7	△143, 037	△156, 120
有価証券損益	7	5, 286	△3, 080
固定資産評価損益		△2, 189	△9, 007
固定資産処分損益		580	2, 371
雑損益		2, 080	16, 060
その他の収益・費用計		△137, 280	△149, 776
金融収益・費用：			
受取利息		9, 715	9, 458
受取配当金		39, 399	39, 859
支払利息		△20, 292	△22, 503
金融収益・費用計		28, 822	26, 814
持分法による投資損益	4, 7	61, 293	63, 114
法人所得税前利益		162, 197	152, 386
法人所得税		△30, 617	△44, 902
四半期利益		131, 580	107, 484
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	127, 198	100, 923
非支配持分		4, 382	6, 561
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) :	11	73.19	58.20
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属) :	11	73.13	58.16
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		367,136	358,343
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産		49,870	△14,471
確定給付制度の再測定		994	△403
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		△1,846	4,576
上記に係る法人所得税		△14,658	5,401
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		△51,729	△32,238
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△8,119	△3,590
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		12,639	△84,346
上記に係る法人所得税		991	5,956
その他の包括利益計		△11,858	△119,115
四半期包括利益		355,278	239,228
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		341,633	223,415
非支配持分		13,645	15,813
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		131,580	107,484
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産		△125,222	43,666
確定給付制度の再測定		△36	△233
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		△1,661	5,329
上記に係る法人所得税		42,192	△9,577
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		△26,603	30,503
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△6,322	△166
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		△52,082	49,829
上記に係る法人所得税		807	362
その他の包括利益計		△168,927	119,713
四半期包括利益		△37,347	227,197
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△36,176	216,484
非支配持分		△1,171	10,713
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2018年4月1日残高		341,482	386,165	2,903,432	448,035	△104,399	3,974,715	243,408	4,218,123
会計方針の変更による累積的影響額				△3,535			△3,535		△3,535
会計方針の変更を反映した当期首残高		341,482	386,165	2,899,897	448,035	△104,399	3,971,180	243,408	4,214,588
四半期利益				350,068			350,068	17,068	367,136
その他の包括利益	9				△8,435		△8,435	△3,423	△11,858
四半期包括利益				350,068	△8,435		341,633	13,645	355,278
所有者との取引額：									
親会社の所有者への 配当	10			△139,038			△139,038		△139,038
非支配持分株主への 配当								△13,102	△13,102
自己株式の取得						△12	△12		△12
自己株式の処分			△110	△154		279	15		15
自己株式の消却				△96,467		96,467	—		—
ストックオプション発行に伴う報酬 費用			231				231		231
非支配持分株主との 資本取引	9		731		△212		519	18,073	18,592
利益剰余金への振替	9			11,777	△11,777		—		—
2018年12月31日残高		341,482	387,017	3,026,083	427,611	△7,665	4,174,528	262,024	4,436,552
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照									

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2019年4月1日残高		341,482	387,335	3,078,655	463,270	△7,576	4,263,166	267,142	4,530,308
会計方針の変更による累積的影響額	2			△5,306			△5,306		△5,306
会計方針の変更を反映した当期首残高		341,482	387,335	3,073,349	463,270	△7,576	4,257,860	267,142	4,525,002
四半期利益				335,076			335,076	23,267	358,343
その他の包括利益	9				△111,661		△111,661	△7,454	△119,115
四半期包括利益				335,076	△111,661		223,415	15,813	239,228
所有者との取引額：									
親会社の所有者への 配当	10			△139,071			△139,071		△139,071
非支配持分株主への 配当								△9,532	△9,532
自己株式の取得						△21,477	△21,477		△21,477
自己株式の処分			△133	△287		421	1		1
ストックオプション発行に伴う報酬 費用			23				23		23
株価連動型譲渡制限付株式発行に伴 う報酬費用		294	294				588		588
非支配持分株主との 資本取引	9		16,292		653		16,945	△25	16,920
利益剰余金への振替	9			36,048	△36,048		—		—
2019年12月31日残高		341,776	403,811	3,305,115	316,214	△28,632	4,338,284	273,398	4,611,682
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照									

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期利益		367,136	358,343
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：			
減価償却費及び無形資産等償却費		134,710	185,394
退職給付に係る負債の増減		△377	△1,149
損失評価引当金繰入額		8,864	22,029
マルチグレイン事業関連引当金取崩額		△11,083	—
有価証券損益		△6,513	△2,575
固定資産評価損益		3,581	11,603
固定資産処分損益		△5,842	△7,186
受取利息、受取配当金及び支払利息		△57,279	△65,940
法人所得税		111,166	112,969
持分法による投資損益		△185,950	△199,213
条件付対価等に係る評価損益		6,383	△3,807
営業活動に係る資産・負債の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減		△130,912	△25,483
棚卸資産の増減		△64,057	△83,192
営業債務及びその他の債務の増減		142,475	△48,197
その他—純額		△78,127	26,899
利息の受取額		25,220	56,672
利息の支払額		△62,279	△73,480
配当金の受取額		261,117	214,475
法人所得税の支払額		△120,878	△115,645
法人所得税の還付額		24,118	24,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		361,473	386,871

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減		△18,212	2,436
持分法適用会社に対する投資の取得による支出		△153,341	△75,737
持分法適用会社に対する投資の売却による収入		33,661	7,817
その他の投資の取得による支出		△87,119	△28,609
その他の投資の売却による収入及び償還		29,587	85,303
貸付金の増加による支出		△55,426	△29,131
貸付金の回収による収入		19,277	26,680
有形固定資産等の取得による支出		△233,111	△211,885
有形固定資産等の売却による収入		43,849	21,062
投資不動産の取得による支出		△15,731	△10,782
投資不動産の売却による収入		120	6,472
子会社又はその他の事業の取得	3	△76,913	—
子会社又はその他の事業の売却		64,408	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△448,951	△206,374
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減		53,409	19,944
長期債務の増加による収入		501,773	698,011
長期債務の返済による支出		△508,018	△745,014
自己株式の取得及び売却		△12	△21,476
配当金支払による支出		△139,038	△139,071
非支配持分株主との取引		△2,047	△2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		△93,933	△189,789
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		3,253	△611
現金及び現金同等物の増減		△178,158	△9,903
現金及び現金同等物期首残高		1,131,380	956,107
現金及び現金同等物四半期末残高		953,222	946,204
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

当社及び連結子会社は、総合商社である親会社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度と同様です。

- ・注記7 資産の減損及び戻入
- ・注記13 公正価値測定
- ・注記16 持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1における繰延税金資産の回収可能性

(3) 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関する包括的見直し

IFRS第16号「リース」

本基準に従い、当社及び連結子会社は、従来、IAS第17号「リース」の原則に従いオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについてリース負債を認識しました。これらの負債は、2019年4月1日現在の当社及び連結子会社の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定し、長期債務（1年内返済予定分を含む）に計上しております。2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.6%です。関連する使用権資産は、リース開始時点から本基準を適用していたと仮定して算定した金額、又はリース負債に等しい金額で測定し、有形固定資産に計上しました。

本基準の適用にあたり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかについては、適用開始日現在で見直さない実務上の便法を採用し、過去にIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」

（以下、IFRIC第4号）を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。

適用開始日以降、契約がリース又はリースを含んだものである場合、資産が当社及び連結子会社によって利用可能となる時点で、リース負債及び使用権資産として認識されます。各リース料の支払は、リース負債の返済分と金融費用に配分しています。金融費用は、各期間において負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたり支払利息として費用処理しています。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しています。リース期間は、行使することが合理的に確実な延長オプション又は行使しないことが合理的に確実な解約オプションの期間を含んでいます。ただし、短期リース及び少額資産のリース

については、認識の免除規定を適用し、関連したリース料をリース期間にわたり主に定額法により費用として認識しています。

本基準の経過措置に従い、適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したため、比較数値の修正再表示は行っていません。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約に係る将来最低支払リース料と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下の通りです。

	2019年4月1日 (百万円)
2019年3月31日現在で開示されているオペレーティング・リースの将来最低支払リース料	313,317
行使が合理的に確実な延長オプション又は行使しないことが合理的に確実な解約オプション等	10,043
IFRS第16号の適用によって期首に認識されたリース負債（割引前）	323,360
追加借入利率を用いた割引	△51,039
IFRS第16号の適用によって期首に認識されたリース負債（割引後）	272,321
2019年3月31日現在で認識されているファイナンス・リース債務	67,140
2019年4月1日現在で認識されているリース負債	339,461

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に新たに認識した使用権資産は、257,624百万円です。

IFRS第16号を初めて適用するにあたり、当社及び連結子会社は、IFRS第16号が許容する以下の実務上の便法を用いています。

- ・合理的に類似する特性を有するリースのポートフォリオに対して単一の割引率を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・2019年4月1日時点において12か月以内の残存リース期間を有するオペレーティング・リースを短期リースとして会計処理
- ・契約がリースの延長オプション又は解約オプションを含む場合のリース期間の決定において事後的判断を使用

3. 企業結合

(1) 前第3四半期連結累計期間に発生

豪州石油ガス資源開発会社

当社は、オーストラリア証券取引所上場企業であるAWE Limited（以下「AWE社」）の全株式を対象とした公開買付けを実施しました。2018年4月4日に公開買付けの前提条件が充足され本公開買付けが発効し、2018年5月2日にAWE社の株式610,500,574株（所有割合96.48%）を取得し本公開買付けは終了しました。その後、オーストラリア証券取引所の規制と現地の法制度に基づきAWE社の完全子会社化の手続きを実行し、2018年5月28日に残りの3.52%の株式を取得し完全子会社としました。最終的な支払対価は現金49,568百万円（601百万豪ドル）です。

AWE社は、豪州において原油・ガス生産を主とするエネルギー事業を展開しております。当社は、豪州国内の優良原油・ガス資産のポートフォリオを拡充すること、及び豪州石油・ガス生産事業において、より活動領域を広めるためオペレーター機能を獲得することを目的として、AWE社を取得しました。

取得日時点の主な取得資産及び引受負債の公正価値について、前第3四半期連結会計期間末では、取得価額の配分が完了していないため暫定的な金額で開示しておりましたが、前連結会計年度末に当該配分が完了致しました。配分完了後の取得日時点の公正価値は以下のとおりであり、測定期間中の修正に重要性はありません。

	金額
	(百万円)
流動資産	2,384
有形固定資産	59,910
その他の非流動資産	5,577
取得資産合計	67,871
流動負債	△2,050
非流動負債	△16,253
引受負債合計	△18,303
取得純資産	49,568

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額48,240百万円は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社又はその他の事業の取得」に含まれております。

米国不動産事業

当社は、2018年7月6日に米国不動産事業を行うMBK Real Estate LLC（以下「MRE社」）を通じてWest Living LLCよりサービス付き高齢者住宅（以下「シニア住宅」）9物件からなる事業を取得しました。支払対価は現金28,673百万円（256百万米ドル）です。

取得対象となる物件はMRE社の既存物件とも近接しており、サービス提供において効率的な運営が可能と考えております。当社は、拡大する米国のシニア住宅へのニーズの受け皿となることを目指して本事業を取得しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施済みであり、取得日時点の主な取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
有形固定資産	41,417
その他の非流動資産	1,449
取得資産合計	42,866
非流動負債	△14,193
引受負債合計	△14,193
取得純資産	28,673

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額28,673百万円は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社又はその他の事業の取得」に含まれております。

(2) 当第3四半期連結累計期間に発生

当第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生していません。

4. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）（修正再表示後）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	156,414	755,525	597,560	1,322,666	540,128	1,494,701	142,799	5,009,793	3,199	△23	5,012,969
売上総利益	20,736	135,888	97,622	110,708	109,874	106,365	50,687	631,880	1,594	△397	633,077
持分法による投資損益	14,617	45,184	63,004	11,012	26,462	18,299	9,084	187,662	39	△1,751	185,950
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	10,246	127,565	55,538	23,734	86,937	33,607	5,808	343,435	△1,552	8,185	350,068
基礎営業 キャッシュ・フロー	△1,390	149,381	57,895	40,988	194,068	21,301	6,059	468,302	6,309	17,483	492,094
前連結会計年度末 現在の総資産	606,557	2,222,894	2,450,551	1,337,737	2,425,363	2,006,139	971,833	12,021,074	7,044,713	△7,120,008	11,945,779

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	184,168	824,195	680,325	1,198,018	620,200	1,554,980	131,253	5,193,139	2,250	△1,400	5,193,989
売上総利益	18,255	176,462	99,895	89,653	110,110	103,447	42,330	640,152	709	△438	640,423
持分法による投資損益	9,188	43,510	75,806	10,048	33,124	16,516	11,087	199,279	182	△248	199,213
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	3,519	135,897	59,853	16,605	97,510	18,091	6,005	337,480	△2,208	△196	335,076
基礎営業 キャッシュ・フロー	1,476	170,764	65,553	29,287	194,721	23,703	2,624	488,128	13,452	15,264	516,844
当第3四半期連結会計期間末 現在の総資産	568,553	2,206,587	2,572,561	1,288,407	2,742,680	2,111,061	1,056,167	12,546,016	7,071,420	△7,192,724	12,424,712

前第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）（修正再表示後）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	57,898	254,485	257,350	475,659	204,403	508,316	40,743	1,798,854	773	—	1,799,627
売上総利益	6,910	45,307	35,005	36,295	38,798	37,897	8,931	209,143	219	—	209,362
持分法による投資損益	3,138	15,515	19,416	2,964	10,458	7,081	3,240	61,812	11	△530	61,293
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	2,318	38,500	18,425	7,296	50,318	13,599	△3,531	126,925	5,137	△4,864	127,198
基礎営業 キャッシュ・フロー	1,016	54,785	26,511	9,984	86,076	7,870	△3,571	182,671	2,014	△8,993	175,692

当第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	66,301	274,541	255,640	423,202	173,745	541,781	48,020	1,783,230	923	△1,400	1,782,753
売上総利益	5,654	51,711	36,313	28,628	34,661	36,287	18,962	212,216	456	△438	212,234
持分法による投資損益	2,693	10,804	29,005	3,277	7,090	6,218	3,965	63,052	85	△23	63,114
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	777	34,013	23,840	11,860	31,939	1,150	4,360	107,939	1,095	△8,111	100,923
基礎営業 キャッシュ・フロー	1,684	50,545	24,132	14,680	71,520	12,492	6,003	181,056	5,208	△15,839	170,425

- (注) 1. 「その他」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。
5. 事業強化を目的とした営業組織改編に伴い、第1四半期連結結果計期間より、従来「生活産業」セグメントに含まれていた素材事業を「化学品」セグメントに、不動産関連事業を「次世代・機能推進」セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前第3四半期連結結果計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結結果計期間及び当第3四半期連結会計期間の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

5. 収益

「収益」のうち、「顧客との契約から認識した収益」の商品セグメント別の内訳は以下のとおりです。以下の区分は、注記4のセグメント情報の区分と同様です。前第3四半期連結累計期間の修正再表示の内容につきましては、注記4のセグメント情報を御参照下さい。なお、「顧客との契約から認識した収益」以外の収益には、リース事業に係る収益、金融商品に係る収益等が含まれております。

前第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）（修正再表示後）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	調整・消去	連結合計
顧客との契約から認識した収益	152,563	583,162	543,740	1,307,098	393,531	1,139,920	117,575	2,553	△23	4,240,119

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	調整・消去	連結合計
顧客との契約から認識した収益	178,737	664,381	611,431	1,180,017	389,933	1,199,165	101,759	2,460	△1,398	4,326,485

6. 有形固定資産の取得及び処分

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を除く）及び処分の金額はそれぞれ237,803百万円、38,582百万円です。重要な企業結合による取得は注記3.をご参照下さい。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額はそれぞれ277,855百万円、22,569百万円です。

7. 資産の減損及び戻入

前第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間において、モザンビーク石炭事業への融資又はモザンビーク鉄道・港湾インフラ事業への投資を行っている当社連結子会社Mitsui & Co. Mozambique Coal Finance及びMitsui & Co. Nacala Infrastructure Investmentは、モアティーズ炭鉱事業における可採埋蔵量の減少に伴い長期生産計画の各種前提を見直した結果、融資に係る損失評価引当金繰入額及び持分法適用会社に対する投資に係る減損損失として22,083百万円を認識しました。要約四半期連結損益計算書上、損失評価引当金繰入額については「販売費及び一般管理費」に12,224百万円（金属資源9,779百万円、機械・インフラ2,445百万円）、持分法適用会社に対する投資に係る減損損失については「持分法による投資損益」及び「有価証券損益」にそれぞれ6,322百万円（金属資源5,058百万円、機械・インフラ1,264百万円）、3,537百万円（金属資源2,830百万円、機械・インフラ707百万円）を計上しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入額に重要性はありません。

8. 社債の発行及び償還

前第3四半期連結累計期間において償還された社債の累計額は30,990百万円です。

前第3四半期連結累計期間において発行された社債の累計額は28,666百万円です。

当第3四半期連結累計期間において償還された社債の累計額は10,471百万円です。

当第3四半期連結累計期間において発行された社債の累計額は81,259百万円です。

9. 資本

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	306,911	356,498
期中増減	35,688	△4,800
利益剰余金への振替額	△11,037	△36,432
期末残高	331,562	315,266
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	740	△384
利益剰余金への振替額	△740	384
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	161,488	124,506
期中増減	△55,642	△66,068
期末残高	105,846	58,438
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△20,364	△17,734
期中増減	10,567	△39,756
期末残高	△9,797	△57,490
合計		
期首残高	448,035	463,270
期中増減	△8,647	△111,008
利益剰余金への振替額	△11,777	△36,048
期末残高合計	427,611	316,214

10. 配当

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり80円（総額139,038百万円）の配当を支払っております。
また、当第3四半期連結累計期間において、1株当たり80円（総額139,071百万円）の配当を支払っております。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	350,068	1,737,958	201.42	335,076	1,736,552	192.95
希薄化効果のある証券の影響	△34	—		△22	—	
関連会社の潜在株式に係る調整	—	1,132		—	1,076	
ストックオプションに係る調整	—			—		
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	350,034	1,739,090	201.27	335,054	1,737,628	192.82

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	127,198	1,738,019	73.19	100,923	1,734,119	58.20
希薄化効果のある証券の影響	△6	—		△4	—	
関連会社の潜在株式に係る調整	—	1,236		—	976	
ストックオプションに係る調整	—			—		
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	127,192	1,739,255	73.13	100,919	1,735,095	58.16

12. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（2019年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	113,959	66,675	3,915	62,760
持分法適用会社のための保証	864,773	598,869	44,718	554,151
契約履行保証				
第三者のための保証	42,326	36,488	12,681	23,807
持分法適用会社のための保証	88,857	82,127	2,337	79,790
合計	1,109,915	784,159	63,651	720,508

当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	85,741	46,116	1,475	44,641
持分法適用会社のための保証	1,055,998	736,371	75,289	661,082
契約履行保証				
第三者のための保証	37,698	32,330	14,730	17,600
持分法適用会社のための保証	84,446	78,516	2,085	76,431
合計	1,263,883	893,333	93,579	799,754

第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2025年及び2027年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2031年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日) (百万円)
1年以内	354,699	270,051
1年超5年以内	330,153	432,972
5年超	425,063	560,860
合計	1,109,915	1,263,883

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

(インドにおける資産譲渡課税)

当社の在英国子会社であるEarlyguard Limited (以下EG) は、インド税務当局より240億ルピー (約370億円) の支払いを求める2020年1月21日付の納税通知書を受領致しました。課税対象は、2007年4月にEGが保有していたFinsider International Company Limited株式 (インド鉄鉱石会社Sesa Goa株式の51%を保有する英国法人) を売却した際の譲渡益であり、EGは当時の税法に従い適切な処理を行いましたが、その後、納税通知が発行されたものです。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは現時点では想定しておりません。

13. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

- ・営業債権及びその他の債権は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される営業債権及びその他の債権は、主に割引キャッシュ・フロー法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、相手先の将来の収益性の見通し及び当該債権に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しております。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・活発な市場で取引されているその他の投資は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。

- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・活発な市場で取引されている商品デリバティブ取引は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価額に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2019年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
営業債権及びその他の債権：					
FVTPLの貸付金	—	—	22,415		
営業債権及びその他の債権合計	—	—	22,415	—	22,415
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	27,303	—	111,504		
FVTOCIの金融資産	1,008,710	—	762,857		
その他の投資合計	1,036,013	—	874,361	—	1,910,374
デリバティブ債権：					
為替契約	—	38,715	—		
金利契約	—	72,358	—		
商品契約	14,362	556,610	1,116		
その他	—	—	13,254		
デリバティブ債権合計	14,362	667,683	14,370	△501,950	194,465
棚卸資産：	—	122,309	—	—	122,309
資産合計	1,050,375	789,992	911,146	△501,950	2,249,563
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	38,863	—		
金利契約	—	4,469	—		
商品契約	13,864	547,296	653		
その他	—	—	13,985		
デリバティブ債務合計	13,864	590,628	14,638	△495,038	124,092
負債合計	13,864	590,628	14,638	△495,038	124,092

当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
営業債権及びその他の債権：					
FVTPLの貸付金	—	—	22,851		
営業債権及びその他の債権合計	—	—	22,851	—	22,851
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	19,592	—	113,519		
FVTOCIの金融資産	949,845	—	744,716		
その他の投資合計	969,437	—	858,235	—	1,827,672
デリバティブ債権：					
為替契約	—	36,901	—		
金利契約	—	64,079	—		
商品契約	17,989	652,408	634		
その他	—	—	16,316		
デリバティブ債権合計	17,989	753,388	16,950	△571,575	216,752
棚卸資産：	—	168,791	—	—	168,791
資産合計	987,426	922,179	898,036	△571,575	2,236,066
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	37,339	—		
金利契約	—	6,975	—		
商品契約	18,993	656,961	1,203		
その他	—	—	9,238		
デリバティブ債務合計	18,993	701,275	10,441	△574,405	156,304
負債合計	18,993	701,275	10,441	△574,405	156,304

（注）相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するか若しくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

当第3四半期連結累計期間におけるFVTPLの貸付金の期首残高は22,415百万円、期末残高は22,851百万円です。前第3四半期連結累計期間におけるFVTPLの貸付金の期首残高は21,380百万円、期末残高は22,338百万円です。いずれの期間においても、為替相場の変動の影響以外には、重要な増減は生じておりません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日) (百万円)
期首残高	110,827	111,504
損益	4,441	△4,338
購入	19,627	18,344
売却	△10,906	△8,268
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	△7,033	—
その他(注)	△7,379	△3,723
期末残高	109,577	113,519
期末で保有する資産に関連する 未実現損益の変動に起因する額	6,132	△4,554

(注) 為替相場の変動による影響(外貨換算調整勘定に含まれるもの)及び連結範囲の異動などによる影響が含まれております。

上記の表のうち、FVTPLの金融資産に関連する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日) (百万円)
期首残高	638,851	762,857
その他の包括利益(注1)	94,352	△19,900
購入	28,740	16,386
売却	△7,732	△9,270
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	△2,175
その他(注2)	1,658	△3,182
期末残高	755,869	744,716

(注1) 前年同期は期間延長に伴うLNGプロジェクトに対する投資の公正価値増加、為替相場の変動を主因に増加しております。当期は原油価格の下落を反映したLNGプロジェクトに対する投資の公正価値減少、為替相場の変動を主因に減少しております。

(注2) 連結範囲の異動による影響が含まれております。

上記の表のうち、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上されたFVTOCIの金融資産に関するその他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」及び「外貨換算調整勘定」に含まれております。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末（2019年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.5%～17.1%

当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.0%～14.1%

また、上記の他に、LNG関連株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットとして、油価が挙げられます。当社は、油価が複数の第三者機関による見通しの下限と上限である1バレル当たり60米ドル～90米ドルのレンジの中で推移すると見込んでいます。

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定されるその他の投資	37,191	37,401	37,131	37,649
非流動債権				
営業債権及びその他の債権並びに その他の金融資産(*)	613,695	613,695	602,628	602,575
非流動負債				
長期債務（1年以内返済予定分を除く） 並びにその他の金融負債(*)	3,881,152	3,949,398	4,309,885	4,366,697

(*)その他の金融資産及びその他の金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれております。

14. マルチグレイン事業関連引当金取崩額

前第3四半期連結累計期間において、当社連結子会社Multigrain Tradingは複数の長期契約の義務履行から生じると見込まれる損失に係る引当金について、当該契約の解約に至った為、解約金額との差額である11,083百万円を利益計上しました。当該利益は要約四半期連結損益計算書の「マルチグレイン事業関連引当金取崩額」に表示されており、注記4.セグメント情報における前第3四半期連結累計期間の生活産業セグメントの四半期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）に含まれております。

15. Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

2019年3月17日（米国時間）、当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company LLC（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内で出火、3月22日（米国時間）には完全に鎮火しましたが、242基のタンクのうち15基のタンク及び付帯設備が全壊ないし一部損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。

2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。引続き、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

本事故への対応費用に関する前連結会計年度末の引当金残高は14,924百万円であり、当該費用の主なものは当第3四半期連結累計期間において支出され、当第3四半期連結会計期間末における引当金の残高に重要性はありません。また、ITCは、当第3四半期連結累計期間において、本事故の対応費用について一部追加費用を計上しましたが、保険金の利益計上もあり、本事故関連の損益に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階であり、現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものであると想定しておりません。

16. 持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1における繰延税金資産の回収可能性

当社は、エネルギーセグメントに属する当社持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じて、權益を保有するモザンビークLNGプロジェクトについて事業パートナーと共に最終投資決断を行いました。

これにより、同社において主に過年度に発生した探鉱費に係る繰延税金資産を認識したことにより、当社持分として13,158百万円の利益を要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

17. 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2020年2月14日に当社代表取締役社長 安永竜夫及び代表取締役専務執行役員CFO 内田貴和によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2019年10月30日開催の取締役会において、第101期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 :40円
2. 支払請求権の効力発生日 :2019年12月3日
3. 中間配当金総額 :69,547百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三井物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 秀一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 崇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 武尚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 良夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。